

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 7年 1月 27日

協議会名: 酒田～勝浦航路確保維持協議会

評価対象事業名: 離島航路運営費等補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(2事業年度前)(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p style="text-align: center;">酒田市 酒田～勝浦航路</p>	<p>①運航便数、運航時刻の調整 ②子ども無料キャンペーンの実施や重要マーケットである釣り客やバードウォッチャーに向け、ホームページやSNSで釣り情報や野鳥観察情報発信による誘客の促進。 ③パンフレットを作成し市の公共施設等に設置するほか、酒田市の転入者に配布し利用増加を図る。 ④体験交流型観光推進事業にかかる修学旅行の誘致を行い、利用客の増加を図る。</p>	<p>【前回の事業評価結果】 ・インターネット乗船予約システム、キャッシュレス決済の運用継続により、利用客の認知度、利用者の利便性を向上させていることについて評価します。 ・インターネットを活用した発券・管理システムの導入により、利用者利便の向上、事業の効率化が図られることを期待します。</p> <p>【事業評価結果の反映状況】 ・令和6年4月にPOSレジシステム・QRチケットシステム・キャッシュレス精算券売機を導入し、インターネット予約に連携する仕組みを強化。利用者の出発当日の乗船名簿記載の手間を省くなど利便性が向上した。</p>	<p>左記の改善事業の概要について④⑤以外は適切に達成・実施した。</p> <p>実施の内容 ①過去の旅客動向を鑑み、島民及び利用関係者に運航便数や運航時刻を修正した運航日程案を提案。要望、意見等を踏まえ運航日程を定めた。 ②③バードウォッチングがテーマの人気漫画とコラボしたパンフレットや全島マップ、ポスターを作成。パンフの配布、待合室や船内の掲示、SNSの発信に努め、誘客利用促進に努めた。 ④対象校を絞り切れなかったため誘致活動を実施できなかった。</p>	<p>■旅客人数 計画:23,370.0人 実績:17,557.5人</p> <p>■達成状況 繁忙期である7月の梅雨前線の停滞による欠航数の増加に加え、令和6年7月豪雨災害の影響やお盆時期の海上荒天による欠航。9月では船舶航行性能の違いによる運航中止基準の引き上げを要した代船運航により欠航数が増加したため、旅客人数は大きく減少し、目標を達成することができなかった。</p> <p style="text-align: right;">達成率 75.1%</p>	<p>観光誘客の促進により乗船利用者数の増を目標に効果的なSNSの発信、観光素材の活用を図る。 乗船チケット発券システムを改修し、島民乗船手続きの利便向上を図る。 島民の運賃負担措置を軽減する旅客運賃割引を実施し、島民の乗船利用率向上を図る。 離島航路構造改革事業補助金を活用し、航路改善に関する各種調査や使用船舶の代替建造に関する検討を行い、関係者において将来に渡る航路の在り方について協議する。</p>

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(2事業年度前)(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p style="text-align: center;">酒田市 酒田～勝浦航路</p>	<p>⑤ 急発進や急加速等をしない運航及び停泊中のアイドリング時には陸上電力の供給を行うほか、ドック時の定期的な船底清掃並びに機関メンテナンスによる燃料効率向上による燃料潤滑油費の経費削減や船舶消耗品費、修繕費等の経費削減 ⑥ 山形県・酒田市が取り組む飛鳥振興プロジェクトとの連携における離島活性化方策の推進並びに酒田市、(一社)酒田観光物産協会、とびしま未来協議会の3者の連携による航路改善計画の推進 ⑦ 船舶定期検査後に、次期定期船建造に向け更新時期の検討を図る。 ⑧ 離島住民運賃割引補助の活用について検討を図る。</p>		<p>⑤ 燃料費が増加した大きな理由は燃料単価高騰によるもの。機関部の経年劣化による燃費悪化は年々進行するものの、急発進・急加速等をしない運航、ドック時の定期的な船底清掃や機関メンテナンスの実施により、燃料効率の維持に努めた。船舶修繕費については検査項目の見直しによって計画時に比べ3.2%の経費縮減が達成できたものの、船舶消耗品においては船舶定期検査に備えたクロスロープ等の更新のため計画時に比べ31.7%の増と達成できなかった。 ⑥ 令和5年10月に持続可能な飛鳥づくりプロジェクトチーム会議を開催し、航路事業等について関係機関と情報交換を行った。 ⑦ JRTTとの協議や類似船舶事業者との視察を行い検討を行っている。 ⑧ 令和6年6月の協議会において、国、自治体による応分の負担に関して合意が図られ、令和7年4月1日から実施予定となっている。</p>		